



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経本部長 (氏名) 宮崎 泰 TEL 03-3596-7400

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	119,635	26.8	3,469	93.0	3,788	83.1	2,781	66.9
29年3月期第2四半期	94,345	△6.8	1,797	△17.9	2,069	△10.6	1,666	△3.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,008百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △795百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	107.73	107.53
29年3月期第2四半期	64.71	64.68

当社は平成29年9月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	124,594	36,842	28.2
29年3月期	113,647	34,119	28.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 35,073百万円 29年3月期 32,378百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
30年3月期	—	13.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は平成29年9月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成30年3月期(予想)の年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。また株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の年間配当は1株当たり52円に相当いたします。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	17.9	6,230	49.5	6,800	56.2	4,900	58.9	189.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

また連結業績予想の修正については、本日(平成29年11月8日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	25,850,400株	29年3月期	25,788,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	912株	29年3月期	826株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	25,818,847株	29年3月期2Q	25,761,206株

当社は平成29年9月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。そのため上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境を背景に個人消費や設備投資は堅調に推移しており、欧州においても景気回復が継続いたしました。また中国においては政府の財政支出等により個人消費や公共投資を中心に持ち直しの動きがみられました。

我が国経済は企業収益、雇用環境の改善が進み、また堅調な設備投資並びに輸出の持ち直しにより回復が継続いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては非鉄市況上昇と円安により事業環境が改善し、また電装化の進行が著しい自動車関連市場が拡大する他、スマートフォン、タブレット端末向け需要も堅調でありました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体製造装置関連をはじめとして、国内外の製造子会社各社の業績が連結経営成績に大きく貢献するとともに、商社流通分野においても銅・アルミ原料、伸銅品、アルミ圧延品、スマートフォン、タブレット端末向け電子材料の取扱いが前年同期に比べ増加いたしました。また、新たに連結子会社化した株式会社富士プレス（製造—金属加工事業）の業績も当社グループの連結経営成績に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高119,635百万円（前年同期比26.8%増加）、営業利益3,469百万円（同93.0%増加）、経常利益3,788百万円（同83.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,781百万円（同66.9%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## ・ 商社流通—電子機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け部材は、引続き旺盛な需要が継続し好調に推移いたしました。また、チタン・ニッケル製品等の輸出取引も欧州市場向けを中心に堅調に推移いたしました。一方、レアメタル・レアアースにおいては、車載向け磁性材料、及び電子材料用途を中心に需要が一時の停滞から底離れし、取扱いも回復傾向となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は35,288百万円（前年同期比38.5%増加）、セグメント利益は709百万円（同30.3%増加）となりました。

## ・ 商社流通—アルミ銅事業

自動車の電装化並びに燃費向上を目的としたアルミ化の進行は順調であり、伸銅品並びにアルミ圧延品等の自動車関連部材の取扱いは引続き伸長いたしました。また、国内流通子会社各社も半導体用材料、建設・住宅用資材、空調関連部材を中心に堅調に推移いたしました。一方、非鉄原料分野においては、アルミ・銅等の非鉄市況が堅調に推移したことにより、主力のアルミ再生塊、及びアルミ・銅スクラップの取扱いが増加し増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は66,666百万円（同15.4%増加）、セグメント利益は610百万円（同120.0%増加）となりました。

## ・ 製造—装置材料事業

めっき材料においては北米、中国の両拠点において出荷が堅調に推移し、特に平成28年5月に竣工した中国の化成製品製造ラインが本格的に稼働しており、同拠点における業績が大きく伸長いたしました。また、非破壊検査装置並びにマーキング装置においては、国内自動車、鉄鋼業界向けに装置、消耗品の出荷が増加した他、前年同期は低迷していた韓国、中国の現地法人においても探傷剤等の出荷が回復し業績に貢献いたしました。これにより同事業の収益は、のれん償却後で経常黒字に転換いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は9,419百万円（同13.0%増加）、セグメント利益は312百万円（同894.8%増加）となりました。

## ・ 製造—金属加工事業

チップマウンター向け研削加工部品の出荷は旺盛な需要を背景に引続き好調に推移し、また自動車向け試作部品の受注も順調でありました。一方、精密切削加工部品の半導体製造装置並びに有機EL製造装置向けを中心に受注が好調に推移した他、前年同期で減益要因となった小ロット、短納期対応による製造原価増に対しては生産効率の改善等に取り組んだことにより収益が大きく改善いたしました。なお、新たに連結子会社となった株式会社富士プレスは主力製品である自動車向け精密プレス部品の出荷が当初の見込み通りに進捗し、連結業績に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は9,960百万円（同114.1%増加）、セグメント利益は2,154百万円（同76.7%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

## a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は87,769百万円であり、前連結会計年度末比5,445百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加2,915百万円、たな卸資産の増加1,354百万円、現金及び預金の増加1,315百万円であります。

## b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は36,825百万円であり、前連結会計年度末比5,501百万円の増加となりました。主な内訳は、株式会社富士プレスの連結子会社化に伴う有形固定資産の増加3,338百万円、及び投資その他の資産の増加2,385百万円であります。

## c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は67,460百万円であり、前連結会計年度末比4,440百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加355百万円、短期借入金の増加2,029百万円、及び1年内返済予定長期借入金の増加1,278百万円であります。

## d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は20,291百万円であり、前連結会計年度末比3,782百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の増加3,248百万円であります。

## e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は36,842百万円であり、前連結会計年度末比2,723百万円の増加となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金並びに資本準備金の増加がそれぞれ26百万円、利益剰余金の増加2,497百万円、及び為替換算調整勘定の減少421百万円であります。

## ② 経営成績

## a. 売上高

売上高の主な増加要因は、当社を含むグループ各社のほとんどで増収を確保したことであり、取扱品別で見ると、商社流通では、銅、アルミスクラップ等の非鉄原料、スマートフォン・タブレット端末向け電子材料、タングステン、磁性材用等のレアアース、製造ではめっき材料、精密切削加工部品並びに研削加工部品等の売上が増加いたしました。これに加えて株式会社富士プレスを連結子会社化したことにより、同社の自動車向け精密プレス部品の売上が増収に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比26.8%増加の119,635百万円となりました。

## b. 売上総利益

当社グループ各社における増収効果、及び当社グループに新たに加わった株式会社富士プレスを含む製造子会社の収益が寄与し、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同期比30.0%増加の9,103百万円となりました。

## c. 販売費及び一般管理費

株式会社富士プレスの連結開始により、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比8.3%増加の5,633百万円となりました。

## d. 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比93.0%増加の3,469百万円となりました。

## e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金の増加等により、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は318百万円の収入超となりました（前年同期は271百万円の収入超）。

## f. 経常利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比83.1%増加の3,788百万円となりました。

## g. 特別利益、特別損失

投資有価証券売却益、及び新株予約権戻入益等の特別利益30百万円を計上する一方、会員権売却損等の特別損失14百万円を計上いたしました。

## h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益3,804百万円から法人税等944百万円、連結子会社10社における非支配株主に帰属する四半期純利益78百万円を差引き、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比66.9%増加の2,781百万円となりました。

## ③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は18,078百万円（前年同四半期連結累計期間は15,027百万円）となり、前連結会計年度に比べ1,265百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,201百万円の増加（前年同四半期は2,328百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益3,804百万円、のれんを含む減価償却費1,343百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額1,566百万円、たな卸資産の増加額937百万円、仕入債務の減少額191百万円、法人税等の支払866百万円、及び持分法による投資利益204百万円であります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,575百万円の減少（前年同四半期は1,101百万円の減少）となりました。主な減少要因は設備投資等に伴う有形固定資産取得による支出871百万円、及び株式会社富士プレスの連結子会社化に伴う連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出2,548百万円であります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,767百万円の増加（前年同四半期は4,562百万円の減少）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額1,657百万円、長期借入金の純増加額1,513百万円、及び新株予約権の行使に伴う新株発行による収入34百万円であります。一方、主な減少要因は社債の償還による支出100百万円、及び親会社株主への配当金支払283百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績を鑑みて、平成29年5月15日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ修正しております。詳細につきましては本日開示いたしました「業績修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,885	18,201
受取手形及び売掛金	42,821	45,737
商品及び製品	17,075	17,812
仕掛品	1,612	1,971
原材料及び貯蔵品	756	1,014
その他	3,332	3,183
貸倒引当金	△160	△151
流動資産合計	82,323	87,769
固定資産		
有形固定資産	10,601	13,940
無形固定資産		
のれん	3,660	3,738
その他	4,731	4,429
無形固定資産合計	8,391	8,168
投資その他の資産	12,331	14,717
固定資産合計	31,324	36,825
資産合計	113,647	124,594
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,728	33,083
短期借入金	21,841	23,871
1年内返済予定の長期借入金	4,266	5,544
1年内償還予定の社債	274	249
未払法人税等	699	1,057
賞与引当金	518	757
その他	2,690	2,895
流動負債合計	63,020	67,460
固定負債		
社債	825	750
長期借入金	10,883	14,131
役員退職慰労引当金	438	833
退職給付に係る負債	527	556
長期未払金	49	49
その他	3,785	3,971
固定負債合計	16,508	20,291
負債合計	79,528	87,752

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,924	2,951
資本剰余金	1,946	1,973
利益剰余金	22,981	25,479
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,853	30,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,784
繰延ヘッジ損益	△0	7
為替換算調整勘定	3,298	2,877
その他の包括利益累計額合計	4,525	4,669
新株予約権	21	2
非支配株主持分	1,718	1,766
純資産合計	34,119	36,842
負債純資産合計	113,647	124,594



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	94,345	119,635
売上原価	87,343	110,532
売上総利益	7,001	9,103
販売費及び一般管理費	5,203	5,633
営業利益	1,797	3,469
営業外収益		
受取利息	20	32
仕入割引	6	7
受取配当金	130	185
為替差益	—	3
不動産賃貸収入	40	43
持分法による投資利益	245	204
屑売却益	12	108
その他	54	62
営業外収益合計	510	648
営業外費用		
支払利息	163	235
売上割引	3	4
為替差損	5	—
手形売却損	11	11
不動産賃貸原価	7	10
その他	48	66
営業外費用合計	239	329
経常利益	2,069	3,788
特別利益		
固定資産売却益	9	0
新株予約権戻入益	3	12
投資有価証券売却益	28	12
助成金収入	3	3
その他	—	1
特別利益合計	43	30
特別損失		
固定資産除却損	0	3
会員権売却損	—	6
その他	0	3
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	2,112	3,804
法人税等	567	944
過年度法人税等戻入額	△168	—
四半期純利益	1,714	2,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,666	2,781

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,714	2,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	550
繰延ヘッジ損益	109	9
為替換算調整勘定	△2,256	△371
持分法適用会社に対する持分相当額	△482	△38
その他の包括利益合計	△2,509	149
四半期包括利益	△795	3,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△834	2,925
非支配株主に係る四半期包括利益	38	83

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,112	3,804
減価償却費	793	1,068
のれん償却額	252	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	1
受取利息及び受取配当金	△150	△218
支払利息	163	235
持分法による投資損益(△は益)	△245	△204
売上債権の増減額(△は増加)	2,896	△1,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△495	△937
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,190	△191
未収消費税等の増減額(△は増加)	93	327
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	20	19
前渡金の増減額(△は増加)	△388	△134
未収入金の増減額(△は増加)	△48	169
未払金の増減額(△は減少)	137	△7
前受金の増減額(△は減少)	38	50
その他	79	120
小計	3,094	2,919
利息及び配当金の受取額	239	198
利息の支払額	△167	△213
法人税等の支払額	△1,010	△866
法人税等の還付額	172	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328	2,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△117	△91
定期預金の払戻による収入	176	40
有形固定資産の取得による支出	△1,186	△871
無形固定資産の取得による支出	△25	△82
投資有価証券の取得による支出	△110	△11
投資有価証券の売却による収入	32	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,548
貸付けによる支出	—	△122
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△11	△8
その他	139	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△3,575

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,517	1,657
長期借入れによる収入	8,296	3,320
長期借入金の返済による支出	△1,693	△1,806
社債の発行による収入	900	—
社債の償還による支出	△200	△100
株式の発行による収入	15	34
配当金の支払額	△283	△283
非支配株主への配当金の支払額	△62	△36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△17
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,562	2,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,410	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,745	1,265
現金及び現金同等物の期首残高	19,773	16,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,027	18,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,057	57,354	8,328	4,603	94,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,417	410	9	49	1,885
計	25,474	57,765	8,338	4,652	96,230
セグメント利益	544	277	31	1,219	2,072

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,072
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の経常利益	2,069

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,096	66,350	9,372	9,816	119,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,192	315	46	144	1,699
計	35,288	66,666	9,419	9,960	121,335
セグメント利益	709	610	312	2,154	3,786

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社富士プレス及び株式会社サンナ工業の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「金属加工事業」において8,125百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,786
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の経常利益	3,788